

漁業共済掛金補助金、計画に沿った漁港整備の他、特に作り育てる漁業に対しては、鮭、さくらます、アワビのほか、ウナギ、まぞい、ヒラメなど各種魚、種苗の放流事業に対する支援、また、原子力発電所関連振興対策事業、津軽海峡地区漁業振興対策事業及び北試験場周辺漁協漁業振興等対策事業など、引き続き、第一次産業に対して必要な対策を講ずることとしております。

また、第一次産業は、国政で、TPP問題等、非常に困難な課題も抱えておりますが、村の主力産業であり、食の安全安心と農林水産物の付加価値を高めるとともに、産地化・ブランド化を推し進め、農林水産業の一層の振興を図ります。

また、漁業の窮状を打開するために、「つくり育てる漁業」の推進、漁港の整備を始めとする、各種の生産基盤整備と漁場づくりが有効なものと考えております。

次に、「良好な環境を育み、快適な生活を営む」ために、防災行政無線並びにIP告知端末等情報提供システムの有効な利活用による、情報政策の推進、生活環境整備のため、防災用としても

重要な生活関連道整備を着実に進め、森・川・海 of 環境整備に直接関連する、啓もう活動としての植樹祭や村有林整備保育間伐事業、村道などの維持交通安全施設工事などを行います。

冬期の交通確保では、除雪体制の整備のため、除雪ドーザー購入補助事業を計上致しました。

東栄地区においては、地域活動の拠点として利用しております集会施設が老朽化したことから、地元運営を基本として、新築費用等を助成致します。

中心地におきましては、定住促進に資するため、昨年度運用開始の民間活用住宅ブレイクマンションと共に、グリーンパレス等の利活用、分譲促進等、住宅環境の充実に努めて参ります。

また、野花菖蒲の里を核とした、保健・医療・福祉に関する施設整備は終えましたが、この具体的実践のため、いわゆる「元気ですかー」を活用し、東通村地域医療センターにご協力頂きながら、在宅医療、認知症患者宅訪問、健診、健康管理の啓発等に取り組み、住民への直接アプローチを実践し、健康増進、寿命アップといった課題に取り組んで参ります。

さて、国は、この災害を教訓として

防災計画の見直しを進めております。見直しは、青森県防災計画に反映され、そして東通村防災計画においても同様であり、昨年より、その見直し事業を進めております。

特に我が村は、原子力施設を立地する村として、防災体制をより一層整備しなければならない訳であります。

国、県が求める原子力安全対策はもちろんでありますが、関係者と地元の見解も伺いながら、津波対策として、白糖、岩屋、野牛漁港地区に対しては、緊急避難道の整備に着手し、他に、生活関連道を兼ねた防災道路の整備促進、衛星携帯電話設置、防犯灯設置、災害用広報車両整備等、順次進め、防災・災害対策に、万全を期することとしております。

この財源は、国が経済対策の一環として創設した、地域の元氣臨時交付金及び県支出金である核燃料物質等取扱税交付金等を充当しております。

次に、「独自の文化を創り、内外の交流を拓く」ため、能舞を始めとする伝統文化の継承とともに、各種イベント、都市との交流事業など、観光に留まらず、中学生の語学力の向上を兼ねた海外研修事業など、他地域との人的交流

が深められるよう、引き続き努力して参ることとしております。

「村の将来を担う次世代の人材育成」は、将来の東通村を支えていく乳幼児、児童生徒を中心に、子育て支援並びに人材育成等、村の最優先の課題であります。乳児子育て支援助成事業、乳幼児を含むこども医療費給付事業、児童手当給付事業等子育て支援策、子宮頸がんワクチン等各種予防接種、妊婦健康診査の充実等「産み育てやすい環境づくり」を着実に推し進めて参ります。

教育のための各施設整備は一応の目途がつかしましたが、今後は、東通小学校による小中一貫教育の実践、学力向上のため、引き続き学習塾を運営し、外国人英語講師、村独自の教員の配属の充実による少人数学級の編成、各種学力テスト等の実施など、教育プランに基づく施策を着実に実施致します。

以上のような基本的考え方により、平成二十五年東通村一般会計当初予算は、七十億円となりました。今後とも、村民各位のご協力を頂きながら、村政を運営して参りますので引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。